第 19 回「真の近現代史観」懸賞論文
最優秀藤誠志賞受賞　（団体職員　三林　千晃）

題名：研究のタブーを打破せよ：憲法改正と防衛技術研究推進が拓く日本の豊かな未来

1. 技術力を衰退させる「偽りの平和論」

昨今の東アジアの安全保障情勢を客観的に見つめて、「日本は平和だ」と本気で言える人がどれだけいるだろうか。度々行われる北朝鮮によるミサイル発射、中国公船による尖閣諸島周辺への領海侵入の常態化、そして台湾海峡を巡る安全保障上の緊張、そして心理戦や情報戦などの「見えない戦争」。戦後の歴史において日本周辺の情勢は最も厳しく、一触即発の危険を孕んだレベルに達している。

このような厳峻な情勢下において、国家の存立と国民の生命・財産・領土を防衛するための「防衛力」の抜本的強化は、単なる政治的議論を超えた、一刻の猶予も許されない最優先課題である。しかしながら、日本国内の教育機関やアカデミア（学術界）においては、未だに「防衛に役立つ科学技術研究＝軍事研究＝悪」という、非現実的な平和主義的イデオロギーが強固な拒絶反応として根を張っている。

自国を守るための技術開発すら「戦争への協力だ」と叫び、志ある研究者から挑戦の芽を摘み取る。この浮世離れした「偽りの平和論」こそが、自国の防衛基盤を内側から切り崩し、侵略者に対して無防備な隙を見せる最大の要因となっている。

大きく変化した現代の安全保障において、技術の優位性は国家の生死を左右する。AI、ドローン、サイバー攻撃への対処など、最先端のテクノロジーなくして国を守ることは不可能だ。この現実から目を背け、防衛に関わる研究を危険視、排斥することは、国家と国民に対する無責任の極みである。我々は今こそ、左派のおめでたい思考停止から目覚めなければならない。

2. 「軍事と民生は表裏一体：豊かな国家は軍事大国」

左派界隈が主張する「軍事研究は禁止するが、平和的な民生研究なら許可する」という主張は、現代のテクノロジーの構造を全く理解していない素人的考えであり、大きな矛盾を抱えている。歴史を振り返れば、第二次世界大戦から冷戦期にかけ、軍事目的で開発された高度な技術が後に民間市場へ転用され、社会を豊かにする流れが主流であった。現代のインターネットの原型となった「ARPANET」や、カーナビやスマートフォンに不可欠な「GPS」、電子レンジなどがその代表例である。これを「スピンオフ（軍事から民生へ）」という。

しかし、21 世紀の現在においては、この流れとは逆の現象も起きている。民間企業や大学が莫大的な資本とスピード感を持って開発した汎用技術が、そのまま兵器や防衛システムへと組み込まれる「スピンオン（民生から軍事へ）」という流れである。

例えば、民間企業が自動運転向けに開発している画像認識 AI や環境予測アルゴリズムは、そのまま自律型ドローンの目標追尾システムやミサイル誘導技術に応用できる。民間航空機の燃費を劇的に向上させる耐熱合金や複合材料の研究は、極超音速で飛翔する誘導弾開発に応用できる。通信の高速化や暗号化の研究は、サイバー攻撃から国家の基幹インフラを

守る防衛網構築に貢献する。

技術そのものに「善」や「悪」といった属性は存在しない。あるのは技術が持つ機能と、それを人間が「どのような目的で使うか」という選択だけである。「軍事転用できる研究はすべて禁止する」という論理を適用すれば、AI やロボティクス、量子技術、半導体、材料工学など、現代の最先端科学技術研究のほぼすべてを停滞させることになりかねない。このような二元論的な線引きは、論理的にも技術的にも不可能であり、日本の科学技術力を崩壊させる暴論である。

3. 日本学術会議が作り上げた「思考停止」

自国の防衛に関わる研究をこれほどまでに忌避し、自ら手足を縛っている国は世界において、日本以外に存在しない。なぜ、これほど異常な事態が放置されてきたのか。その元凶は、「日本学術会議」が長年にわたって振りかざしてきた教条主義的な声明の数々である。日本学術会議は戦後間もない 1950 年に「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」を採択し、冷戦下の 1967 年にも「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を出した。防衛環境が劇的に悪化していた 2017 年においても、過去の声明を継承する形で「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表したのである。2017 年の声明において日本学術会議は、防衛省が創設した研究助成制度（安全保障技術研究推進制度）に対して「政府による研究への介入が強まる」と強い警戒感を示し、全国の大学に対して研究内容を事前審査する体制を設けるよう求めた。この声明は、全国の大学執行部に対して強力な政治的圧力として作用した。多くの大学が自粛という名の自主規制に走り、研究者が防衛省の助成金に応募すること自体を学内規程で全面的に禁止するという暴挙に出た。

しかし、これは「戦争を起こすための兵器開発」と「国民の生命と平和を守るための防衛研究」を意図的に混同した、極めて悪質な論理の飛躍である。自国を守るための正当な基礎研究を行う自由すら研究者から奪い取るこの風潮は、「学問の自由を守る」というお題目とは裏腹に、特定の左派的イデオロギーによる「言論と思想の統制」である。国家の防衛に寄与しようとする志ある研究者が学内で「好戦的」と非難され、研究費の申請を撤回させられる異常な空間を、日本学術会議が作り上げた。これこそが、日本の防衛技術基盤を弱体化させた最大の要因である。

4. 防衛研究の禁止が引き起こす「3 つの損失」

日本学術会議とそれに追従した学術界による「軍事研究の禁止」は、単に感情的なタブーにとどまらず、日本の国家生存に対して致命的とも言える「3 つの損失」をもたらしている。

第一：抑止力の低下と「侵略を誘発する脆弱性」

国際政治の現実において、戦争を防ぐ最大の力は「抑止力」である。抑止力とは、「もし我が国に攻撃を仕掛ければ、予期せぬ巨大な打撃を受けることになる」と相手国に認識させ、侵略行動そのものを思いとどまらせる心理的・物理的仕組みである。

相手国より技術的に著しく劣り、防御の術を持たない国は、侵略者にとって格好の標的となる。防衛技術の研究開発を拒否し、技術的備えを怠ることは、平和を維持することではない。相手の侵略意欲を煽り、自国を危険にさらす行為である。

第二：優秀な頭脳の流出（頭脳流出）と学術の空洞化

現代世界において、安全保障関連の研究予算は最先端技術を生み出す最大の資金源となっている。基礎研究というリスクの高い初期投資に対し、国家が安全保障の観点から長期的かつ潤沢な資金を投入することで、数々の歴史的イノベーションが生まれてきた。

日本のアカデミアが安全保障目的の研究を「軍事研究」として排除することで日本の研究者は潤沢な研究費と最先端の設備から切り離されている。結果、最先端の AI やロボティクス分野などで志を持つ卓越した人材が、正当な評価と十分な予算を求めて、アメリカや欧州、さらには中国などの海外へ流出する「頭脳流出」が加速している。自国の防衛研究を拒否した結果、日本の優秀な頭脳が他国の技術力強化に貢献するという、悲惨な本末転倒が起きているのだ。

第三：装備品の海外依存と「戦略的自立性」の喪失

自国で高度な防衛技術を研究開発することに制約をかけられた日本は、自衛隊が必要とする装備品や警戒システムの多くを外国（主に米国）からの輸入に頼らざるを得なくなっている。現に新式装甲車の選定では、三菱重工が敗れ、北欧のメーカーが選ばれた。

これは巨額の国費が海外へ流出するという経済的損失にとどまらない。海外から購入した装備品は、内部構造がブラックボックス化されていることが多く、自国の安全保障環境に合わせて自由に修理・改造することが難しい。有事の際に部品の調達がストップすれば、自衛隊の戦力は大きく低下する。自国の防衛を他国の供給網に全面的に握られた状態は、独立国としてあまりに脆弱であり、情けない姿と言わざるを得ない。

5. 世界における防衛技術研究の常識：アメリカ「DARPA」に見る最強のイノベーション

外国では「国家の安全保障」と「大学・民間の技術力」を融合させ、国家全体のイノベーションを爆発的に加速させることは、主要先進国における絶対的なグローバルスタンダードである。その最大の成功モデルが、アメリカ国防高等研究計画局（DARPA）である。1958年に設立された DARPA は、「失敗を恐れず、実現すれば世界を激変させるハイリスク・ハイリターンな技術」に対して、迅速かつ大胆に国費を投入してきた。MIT やスタンフォード、カーネギーメロン大学といった超一流大学は、アメリカ国防総省や DARPA からの研究資金を堂々と受け入れ、世界最高峰の研究成果を上げている。潤沢な研究資金と自由な研究を許容する環境が大学の基礎研究を力強く支え、そこで生まれた革新的技術が民間ビジネスあるいは防衛技術として開花し、巨大な産業と雇用を生み出す。そしてその経済力が再び国の防衛力を強化する。アメリカはこのシステムを確立しているからこそ、世界一の経済力と軍事力を維持し続けているのだ。

アメリカだけではない。イギリスやフランスなどの欧州諸国はもちろん、国家の生存をか

けて軍の技術者がサイバー・IT 産業を牽引するイスラエル、実体として「軍民融合」を国家戦略に掲げて凄まじいスピードで技術力を伸ばす中国に至るまで、世界各国は防衛と技術の垣根を完全に取り払っている。日本だけが、「軍事研究はお断り」という思考停止状態に陥り、研究力低下を招いている。

6. 「国を守る意欲ある研究者」を国家が手厚く支援せよ

これまで述べてきた不条理を打ち破るために、今日本が最も注力すべき政策は何か。それこそが「国家の安全保障や防衛に貢献する強い意思を持った研究者やプロジェクトに対し、国が手厚い資金・設備・地位の支援を提供すること」である。これまで日本の学術界では、防衛に役立つ研究を行おうとする志ある研究者が、「戦争協力者」などという不当なレッテルを貼られ、学内で肩身の狭い思いをさせられてきた。国家のために立ち上がろうとする優秀な頭脳が報われず、排斥される状況は、国家として最大の失策であり恥辱である。

国家は今こそ姿勢を明確にし、防衛技術や軍民両用（デュアルユース）技術の進展に挑む研究者を「国の英雄」として位置付けるべきだ。具体的には、防衛省の「安全保障技術研究推進制度」などの研究助成枠を現在の規模から桁違いに跳ね上げ、採用された研究者や研究室に対して、億単位の大型研究費を惜しみなく投入する。研究者が日々の研究費集めに苦労することなく、世界最高峰の実験設備と優秀な研究員、技術員を揃えられる環境を、国が責任を持って整えるべきである。さらに、大学当局が「軍事研究アレルギー」から助成金の受け取り拒否・妨害をした場合、国からの交付金をカットするなどのペナルティを科す一方で、防衛研究を積極的に受け入れる柔軟な大学や研究機関に対しては、インフラ整備費や運営資金を優先的に配分する「アメとムチ」の施策を講じるべきである。

国家防衛に直結する先端技術分野において、優れた成果を挙げた研究者には、破格のインセンティブや名誉を与える制度を新設するべきである。海外の大学や民間企業へ流出しそうな優秀な日本人研究者に対し、「日本の防衛研究に参加すれば、世界最高の設備と手厚い報酬、そして国家を守るという誇りが得られる」という強いメッセージを発するのだ。国を守る意思を持つ優れた才能を国家が国費で手厚く囲い込み、育てることで、安全保障と技術革新をともに劇的に加速させる最も効果的な方法である。

7. 改憲なき防衛強化は絵に描いた餅：9 条の縛りを解き放て

志ある研究者への支援と技術開発の推進を進める上で、最終的に避けて通ることができない最大の壁が存在する。それこそが、日本国憲法第 9 条である。憲法 9 条第 2 項は「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」「国の交戦権は、これを認めない」と定めている。戦後の占領下において押し付けられたこの条文の曖昧さこそが、半世紀以上にわたって「自衛隊違憲論」「防衛装備研究は危険」という、不毛な議論を生み出し続ける温床となってきた。自国の平和と国民の生命・財産を守るための「自衛権」は国際連合憲章でも明確に認められた、主権国家として不可侵の固有の権利である。防衛力を保持し、それを支える最

先端の技術を研究・開発することは、国家として正当な行為である。
　しかし、憲法 9 条が放置されている限り、政府は苦しい法解釈の辻褄合わせを続けるしかなく、左派勢力や学術界の反対派に対して「軍事研究は憲法違反」という屁理屈を与え続けることになる。これでは、国がどれほど強力な研究支援を行おうとしても、現場の研究者は常に政治的リスクやバッシングに怯え、防衛研究への参加を躊躇してしまう。
憲法 9 条第 2 項の削除と自衛隊明記を実施し、国家の自衛権とそれを支える防衛研究の正当性を憲法上に堂々とアピールすることが、戦後日本を縛り続けてきた不条理なタブーを根底から破砕し、志ある研究者が胸を張って国防に寄与できる環境を作るための唯一の道である。
　「戦力を保持しない」という現実逃避の主張を唱えていれば平和が守れる時代は終わった。現実の過酷な脅威から目を背け、改憲の議論を「戦争への道」などとすり替えて排除することこそが、未来に対する最大の無責任なのだ。

8. 結論：タブーを捨てよ！軍民共同研究の豊かな大国「日本」を創れ
　力なき正義は無力である。どれほど美しい平和理念や高尚な道徳を掲げようと、それを守り抜く現実的な国力がなければ、他国からの不法な侵略や圧迫の前に蹂躙される。これは人類が歴史から学んだ残酷な現実である。日本が真の独立国として自立し、東アジアの平和と安定を自力で引き寄せ、再び世界をリードする大国として復活するためには、我々は以下の「4 つの構造改革」を直ちに断行しなければならない。

1. 憲法 9 条の改正：自衛権の行使と国防軍の保持を明記し、自衛のための技術開発を国家の正当な営みとして憲法上に位置付ける。
2. 「防衛協力研究者」への超重点支援：国の安全保障に貢献する志ある研究者やプロジェクトに対し、破格の研究資金・設備・インセンティブを直接提供する仕組みを構築する。
3. 大学・学術界の「自主規制」の完全撤廃：日本学術会議の過去の声明を無効化し、大学が防衛省の研究助成を排除する愚かな学内ルールを全面的に撤廃させる。
4. セキュリティ・クリアランスの厳格化：最先端の研究成果や高度な技術情報が、中国をはじめとする覇権主義国へ流出・盗取されることを防ぐため、欧米並みの強力な情報保全法制を完備する。

「軍事研究」という言葉に過剰反応し、国のために立ち上がろうとする研究者の足を引っ張る愚かな時代はもう終わりにするべきである。
科学技術の力を、正々堂々と国家の防衛と国民の未来のために解き放つこと。国を守る意思を持つ卓越した頭脳を国家が全力で支えること。それこそが、過酷な安全保障環境を生き抜く日本の唯一の生存戦略であり、今を生きる我々が未来の世代に対して果たすべき歴史的責務である。